NPO法施行事務の 市町への権限移譲について

県では、協議の整った市町村へ順次NPO法施行事務を移譲しています。

移譲された下記の市町にのみ事務所を置く法人は、市役所(役場)に各種申請等をしてください。

※ただし、認定に関する手続については、権限移譲にかかわらず県が窓口となります。

移譲先市町とその窓口

•岐阜市役所 市民活動交流センター 058-264-0011(直通) ·大垣市役所 市民活動推進課 0584-47-7184(直通) ·高山市役所 協働推進課 0577-35-3412(直诵) ・多治見市役所 くらし人権課 0572-22-1134(直通) •関市役所 市民協働課 0575-22-6806(直通) • 恵那市役所 地域振興課 0573-26-2111(代表) •土岐市役所 市民活動課 0572-54-1111(内線356) •笠松町役場 企画DX課 058-388-1113(直通) •養老町役場 企画財政課 0584-32-1102(直通) •揖斐川町役場 政策広報課 0585-22-2111(代表) •大野町役場 総合政策課 0585-34-1111(内線322) •池田町役場 企画課 0585-45-3111(代表) •坂祝町役場 企画課 0574-26-7111(代表) •白川町役場 振興課 0574-72-1311(内線232)

上記市町以外に事務所を置く場合や、複数の市町村に事務所を置く場合の県の窓口

(この件に関する問い合わせ先)

県民生活課 NPO·宗教法人係

TEL 058-272-8203(直通)

FAX 058-278-2889

申請する窓口の考え方

市役所(役場)に申請する場合



(例)事務所を岐阜 市内にのみ設置

※大垣市、高山市、多治見市、関市、恵那市、土岐市、 笠松町、養老町、揖斐川町、 池田町、大野町、坂祝町、白 川町でも同様



県庁に申請する場合

複数の市町村に事務 所を設置





(例) 主たる事務所を岐 阜市内に、従たる事務 所を大垣市内に設置

左記以外の市町村に 事務所を設置



(例) 事務所を 美濃市内にのみ設置